

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（都道府県）

都道府県名	宮崎県			職員の状況			区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
				区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入総額	歳入総額	実質収支比率	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)				
グループ	D			知事	1	12,400	歳入歳出差引	15,246,569	14,881,657	(※1)	(98.9)	(98.6)			
人口	平成27年国調(人)	1,104,069	特別職等	副知事	2	9,800	翌年度に繰越すべき財源	7,508,963	8,630,688	標準財政規模	321,059,189	323,804,842			
	平成22年国調(人)	1,135,233		教育長	1	7,800	実質収支	7,737,606	6,250,969	財政力指数	0.35313	0.34665			
	増減率(%)	-2.7		議会議長	1	9,800	単年度収支	1,486,637	-410,835	公債費負担比率	21.2	21.0			
住民基本台帳人口(※6)	令02.01.01(人)	1,095,903	一般職員等(※5)	議会副議長	1	8,900	積立金	1,469	4,673	健全化判断比率					
	うち日本人(人)	1,088,186		議会議員	37	7,800	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
	平31.01.01(人)	1,103,755		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	1,097,293		一般職員	4,888	15,509,624	3,173	実質単年度収支	1,488,106	-406,162	実質公債費比率	11.0	11.9		
	増減率(%)	-0.7		うち消防職員	-	-	-	基準財政収入額	100,168,832	98,260,721	将来負担比率	111.2	113.7		
面積(km <sup>2</sup> )	7,735			うち技能労務職員	-	-	基準財政需要額	278,348,636	275,986,780	資金不足比率(※4)					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	142			警察官	2,032	6,333,744	標準税収入額等	125,025,219	122,849,083						
世帯数(世帯)	462,858			教育公務員	8,696	32,344,040	経常経費充当一般財源等	298,469,205	297,950,351						
				臨時職員	-	-	歳入一般財源等	374,294,339	379,849,969						
				合計	15,616	54,187,408	地方債現在高	837,547,249	844,799,747						
				ラスバイレス指数	97.5		うち公的資金	372,827,340	403,633,455						
							債務負担行為額(支出予定額)	64,891,134	47,183,442						
							収益事業収入	2,731,410	2,666,786						
							定額運用基金	-	-						
							土地開発基金	-	-						
							積立金現在高								
							財政調整基金	11,720,820	11,719,351						
							減債基金	32,260,787	32,754,480						
							その他特定目的基金	49,729,798	49,973,698						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(11)	国民健康保険特別会計	(12)	工業用水道事業会計	(16)	県営国民宿舎特別会計	(19)	公益財団法人宮崎県私学振興会						
(2)	小規模企業者等設備導入資金特別会計			(13)	電気事業会計	(17)	えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計	(20)	公益財団法人宮崎県国際交流協会						
(3)	沿岸漁業改善資金特別会計			(14)	地域振興事業会計	(18)	港湾整備事業特別会計	(21)	公益財団法人宮崎県立芸術劇場						
(4)	山林基本財産特別会計			(15)	県立病院事業会計			(22)	公益財団法人宮崎県環境整備公社	○					
(5)	拡大造林事業特別会計							(23)	公益財団法人宮崎県生活衛生営業指導センター						
(6)	公共用地取得事業特別会計							(24)	公益財団法人宮崎県移植推進財団						
(7)	公債管理特別会計							(25)	公益財団法人宮崎県健康づくり協会						
(8)	県立学校実習事業特別会計							(26)	公益財団法人宮崎県機械技術振興協会						
(9)	開発事業特別資金特別会計							(27)	公益財団法人宮崎県産業振興機構						
(10)	育英資金特別会計							(28)	宮崎県ソフトウェアセンター						

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※6：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・％）				道府県税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	123,660,778	21.7	101,243,955	33.5	普通税	123,351,359	99.7	708,114
地方譲与税	19,545,573	3.4	19,545,573	6.5	法定普通税	123,351,359	99.7	708,114
地方揮発油譲与税	2,102,676	0.4	2,102,676	0.7	道府県民税	33,435,679	27.0	708,114
地方道路譲与税	1	0.0	1	0.0	個人均等割	1,012,908	0.8	257,267
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	28,088,658	22.7	-
石油ガス譲与税	97,416	0.0	97,416	0.0	法人均等割	1,233,044	1.0	58,682
自動車重量譲与税	71,505	0.0	71,505	0.0	法人税割	2,229,784	1.8	392,165
航空機燃料譲与税	7,788	0.0	7,788	0.0	利子割	98,046	0.1	-
地方法人特別譲与税	17,150,844	3.0	17,150,844	5.7	配当割	491,540	0.4	-
森林環境譲与税	115,343	0.0	115,343	0.0	株式等譲渡所得割	281,699	0.2	-
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	事業税	21,605,987	17.5	-
地方特例交付金等	1,449,582	0.3	1,449,582	0.5	個人分	1,113,571	0.9	-
個人住民税減収補填特例交付金	612,168	0.1	612,168	0.2	法人分	20,492,416	16.6	-
自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-	地方消費税	40,558,284	32.8	-
子ども・子育て支援臨時交付金	837,414	0.1	837,414	0.3	不動産取得税	2,398,599	1.9	-
地方交付税	180,938,672	31.8	177,814,432	58.9	道府県たばこ税	1,253,937	1.0	-
普通交付税	177,814,432	31.2	177,814,432	58.9	ゴルフ場利用税	395,303	0.3	-
特別交付税	3,114,969	0.5	-	-	自動車取得税	777,978	0.6	-
震災復興特別交付税	9,271	0.0	-	-	軽油引取税	9,274,551	7.5	-
(一般財源計)	325,594,605	57.2	300,053,542	99.4	自動車税	13,643,398	11.0	-
交通安全対策特別交付金	460,780	0.1	460,780	0.2	鉱区税	7,643	0.0	-
分担金・負担金	2,460,511	0.4	-	-	固定資産税特例	-	-	-
使用料	7,154,371	1.3	1,311,296	0.4	法定外普通税	-	-	-
手数料	2,730,494	0.5	-	-	目的税	309,419	0.3	-
国庫支出金	88,685,249	15.6	-	-	法定目的税	23,449	0.0	-
国有提供交付金	-	-	-	-	狩猟税	23,449	0.0	-
財産収入	1,641,803	0.3	-	-	法定外目的税	285,970	0.2	-
寄附金	262,203	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-
繰入金	21,511,407	3.8	-	-	合計	123,660,778	100.0	708,114
繰越金	14,881,657	2.6	-	-				
諸収入	35,181,493	6.2	1,686	0.0				
地方債	68,771,538	12.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	1,691,200	0.3	-	-				
うち臨時財政対策債	18,219,538	3.2	-	-				
歳入合計	569,336,111	100.0	301,827,304	100.0				

区分		令和元年度	平成30年度
徴収率 (%)	合計	99.4	98.9
	道府県民税	99.0	97.6
	事業税	99.9	99.4
国民健康保険		実質収支	1,436,412
事業会計の状況		再差引収支	1,436,412

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,104,393	0.2	-	1,084,101	
総務費	46,118,170	8.3	6,733,386	33,483,015	
民生費	87,994,330	15.9	104,545	78,140,714	
衛生費	18,393,320	3.3	876,017	10,816,335	
労働費	1,273,266	0.2	-	646,851	
農林水産業費	53,739,250	9.7	32,045,411	15,023,094	
商工費	25,252,396	4.6	649,112	3,745,494	
土木費	71,540,313	12.9	63,670,157	9,816,189	
警察費	26,050,440	4.7	1,534,765	23,339,071	
消防費	-	-	-	-	
教育費	112,104,540	20.2	1,774,449	83,888,741	
災害復旧費	8,562,184	1.5	-	142,983	
公債費	80,534,201	14.5	-	79,478,986	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
利子割交付金	55,758	0.0	-	55,758	
配当割交付金	296,575	0.1	-	296,575	
株式等譲渡所得割交付金	159,276	0.0	-	159,276	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	
地方消費税交付金	19,984,082	3.6	-	19,984,082	
ゴルフ場利用税交付金	277,145	0.1	-	277,145	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	512,602	0.1	-	512,602	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	137,301	0.0	-	137,301	
特別区財政調整交付金	-	-	-	-	
歳出合計	554,089,542	100.0	107,387,842	361,028,313	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	241,875,596	43.7	204,852,145	201,240,593	62.5
人件費	146,578,872	26.5	118,108,987	116,407,543	36.2
うち職員給	106,121,229	19.2	80,884,179	80,878,857	25.1
扶助費	14,812,786	2.7	7,314,435	7,281,427	2.3
公債費	80,483,938	14.5	79,428,723	77,551,623	24.1
元利償還金	80,483,639	14.5	79,428,424	77,551,324	24.1
内訳					
うち元金	76,024,036	13.7	75,054,847	73,177,747	22.7
うち利子	4,459,603	0.8	4,373,577	4,373,577	1.4
一時借入金利子	299	0.0	299	299	0.0
その他の経費	196,344,164	35.4	144,805,374	97,228,612	30.2
物件費	17,296,808	3.1	11,198,742	10,254,983	3.2
維持補修費	5,342,833	1.0	3,520,719	1,875,921	0.6
補助費等	118,994,007	21.5	103,038,797	77,053,089	23.9
繰出金	7,609,300	1.4	7,609,300	7,521,015	2.3
積立金	20,415,260	3.7	18,914,184	-	-
投資及び出資金	447,328	0.1	28	-	-
貸付金	26,238,628	4.7	523,604	523,604	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	115,869,782	20.9	11,370,794	-	-
うち人件費	2,018,285	0.4	198,063	-	-
普通建設事業費	107,387,842	19.4	11,308,055	-	-
うち補助	77,212,338	13.9	2,337,974	-	-
うち単独	22,432,744	4.0	7,434,627	-	-
災害復旧事業費	8,481,940	1.5	62,739	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	554,089,542	100.0	361,028,313	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

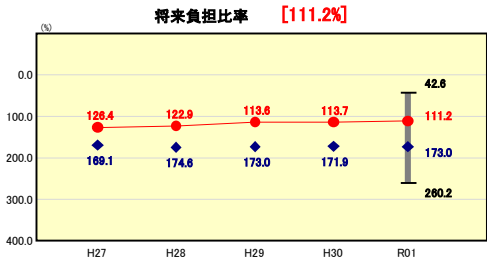
宮崎県

人	口	1,085,803	人(R2.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		1,088,186	人(R2.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率
面積		7,735.33	km <sup>2</sup>	実	公	債	費	比	率	11.0 %
歳入総額		569,336,111	千円	得	来	負	担	比	率	111.2 %
歳出総額		554,089,542	千円	グ	ル	ー	グ			
実収支		7,737,606	千円	(	年	度	毎	)	H27	D
標準財政規模		321,059,189	千円	H30	D	R01	D	H29	D	
地方債現在高		837,547,249	千円							



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

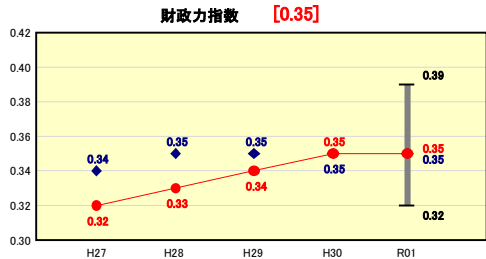
## 将来負担の状況



グループ内順位 3/12 都道府県平均 172.9

**将来負担比率の分析値**  
 令和元年度は、これまでの投資的経費の重点化や県債発行額の抑制等の取組により、地方債残高が前年度と比較して約9.4億円減少したため、将来負担比率は前年度と比較して2.5ポイント改善した。  
 類似団体の平均値を下回っているが、今後は、防災・減災、国土強靱化対策や公共施設の老朽化対策、国民スポーツ大会開催に伴う施設整備等による地方債残高の増加が見込まれることから、財政健全化に向けた取組を着実に実行していく。

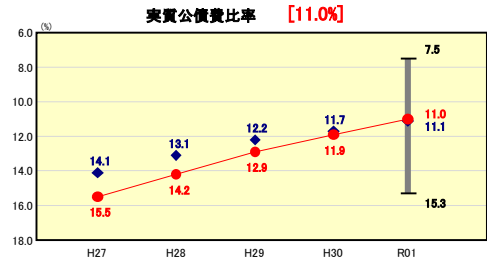
## 財政力



グループ内順位 5/12 都道府県平均 0.52

**財政力指数の分析値**  
 令和元年度は、教育費の減等により基準財政需要額が減少し、地方消費税の増等により基準財政収入額が増加したため、財政力指数は前年度と比較して上昇した(小数点第三位を四捨五入した場合の財政力指数は、四捨五入の関係で前年度と同数値)。

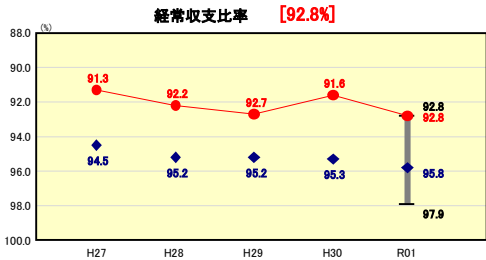
## 公債費負担の状況



グループ内順位 5/12 都道府県平均 10.5

**実質公債費比率の分析値**  
 令和元年度は、元利償還金の減少等により、前年度と比較して0.9ポイント改善した。  
 これまでの県債発行額の抑制等の取組により、公債費の減少及び実質公債費比率の改善が図られているが、今後は、防災・減災、国土強靱化対策や公共施設の老朽化対策、国民スポーツ大会開催に伴う施設整備等による公債費の増加が見込まれることから、財政健全化に向けた取組を着実に実行していく。

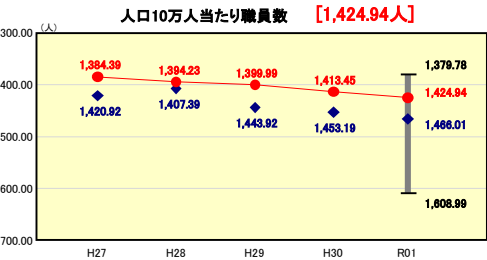
## 財政構造の弾力性



グループ内順位 1/12 都道府県平均 93.2

**経常収支比率の分析値**  
 令和元年度は、経常一般財源である臨時財政対策債等が減少したため、経常収支比率は前年度と比較して1.2ポイント上昇した。

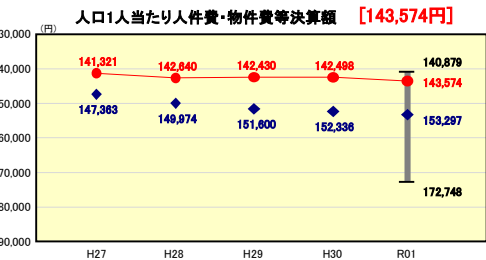
## 定員管理の状況



グループ内順位 3/12 都道府県平均 1,039.82

**人口10万人当たり職員数の分析値**  
 これまで行財政改革の一環として適正な定員管理に取り組んだ結果、平成17年4月以降、300人を上回る職員数の純減を行っている。  
 今後とも、組織の簡素合理化や事務の効率化、民間委託等に取り組むとともに、スクラップ・アンド・ビルドを基本とし、新たな行政需要に 대응していくための必要な人材の確保を図るなど、引き続き、適正な定員管理に努めていく。

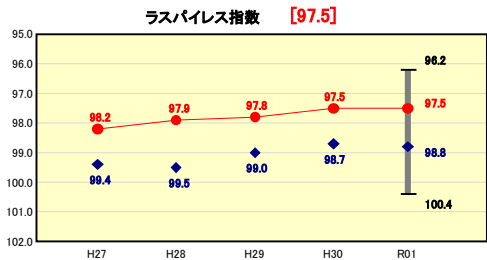
## 人件費・物件費等の状況



グループ内順位 2/12 都道府県平均 109,994

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値**  
 令和元年度は、退職者数の増に伴う人件費の増加により、人口一人当たりの人件費・物件費等の決算額は前年度と比較して増加となった。  
 これまでの行財政改革による総人件費抑制や経費節減の徹底等の取組の継続により、類似団体の平均値を下回っているが、引き続き適正な人員管理等により人件費の伸びの抑制に努めていく。

## 給与水準 (国との比較)



グループ内順位 3/12 都道府県平均 100.0

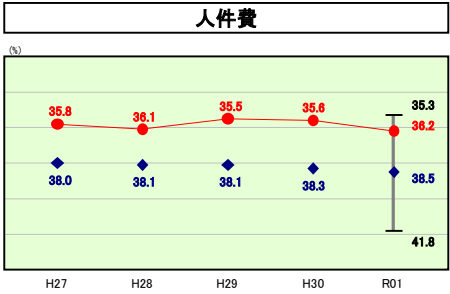
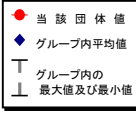
**ラスパイレズ指数の分析値**  
 昇給昇格を厳格に行うなど、給与の適正な管理に取り組んできた結果、国及び都道府県平均を下回る水準となっている。  
 また、特殊勤務手当の適正化や、普及指導手当の引き下げ、地域手当の異動保障廃止、旅費の適正化など、ラスパイレズ指数に表れない諸手当等の見直し等も行ってきており、今後ともこれまで同様給与水準の適正な管理に努めていく。

# (4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

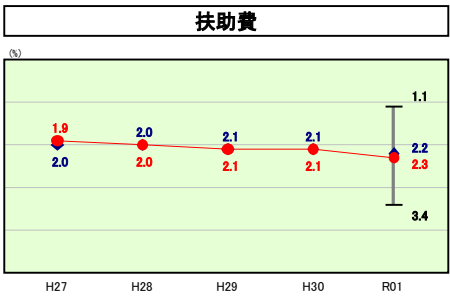
人口	1,095,903人	(R2.1.1現在)	突 実 赤 字 比 率	- %
うち日本人	1,088,186人	(R2.1.1現在)	連 結 突 実 赤 字 比 率	- %
面積	7,735.33 km <sup>2</sup>		突 実 公 債 費 比 率	11.0 %
歳入総額	569,336,111千円		将 来 負 担 比 率	111.2 %
歳出総額	554,089,542千円		グ ル ー プ	H27 D H28 D H29 D
実質収支	7,737,606千円		( 年 度 毎 )	H30 D R01 D
標準財政規模	321,059,189千円			
地方債現在高	837,547,249千円			

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。



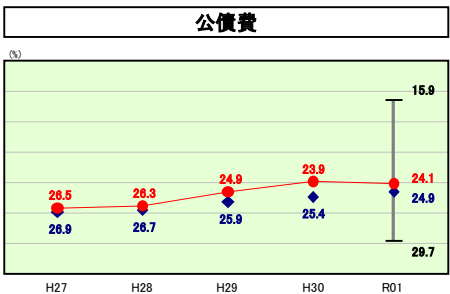
#### 人件費の分析欄

令和元年度は、退職者数の増に伴う人件費の増加により、前年度と比較して0.6ポイント上昇した。  
 これまで行財政改革の一環として、適正な定員管理等に取り組んだ結果、類似団体と比較すると低い水準となっているが、今後も引き続き、適正な定員管理等による人件費の伸びの抑制に努めていく。



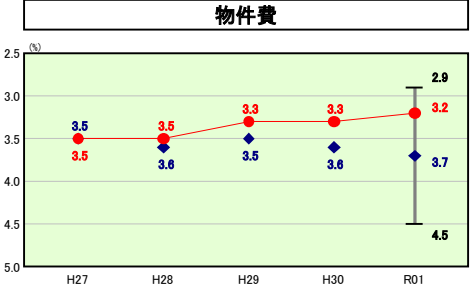
#### 扶助費の分析欄

近年は、増加傾向で推移しており、令和元年度は、児童入所施設等措置費等の増加により、前年度と比較して0.2ポイント上昇した。  
 社会保障関係費については、今後も増加が見込まれることから、引き続き財政健全化に向けた取組を着実に実行していく。



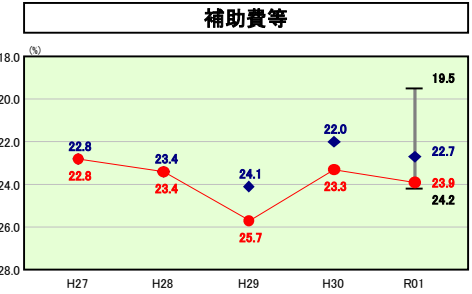
#### 公債費の分析欄

過去の県債の新規発行額の抑制（臨時財政対策債を除く。）等の取組により、近年は減少傾向で推移しているが、令和元年度は前年度と比較して0.2ポイント上昇した。



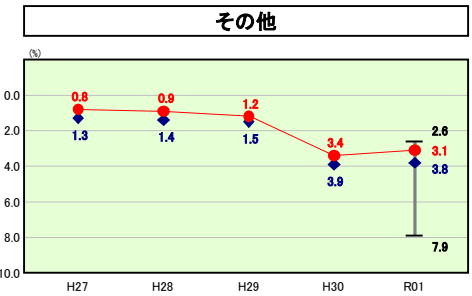
#### 物件費の分析欄

行財政改革の一環として経費節減に取り組んでおり、類似団体の平均値を下回っている。  
 引き続き、厳しい財政状況を踏まえ、経費節減に努めていく。



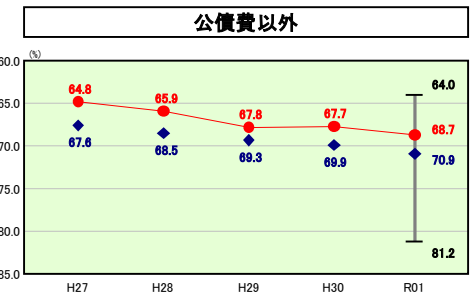
#### 補助費等の分析欄

令和元年度は、幼児教育・保育無償化に伴う施設型給付費等の増加により、前年度と比較して0.6ポイント上昇した。  
 社会保障関係費については、今後も増加が見込まれることから、引き続き財政健全化に向けた取組を着実に実行していく。



#### その他の分析欄

【その他：貸付金、繰出金、維持補修費】  
 令和元年度は、貸付金及び繰出金が増えたものの、維持補修費が減少したこと等により、前年度と比較して0.3ポイント減少した。  
 維持補修費については、今後、公共施設の老朽化対策による経費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化対策等により、財政負担の軽減や平準化を図っていく。



#### 公債費以外の分析欄

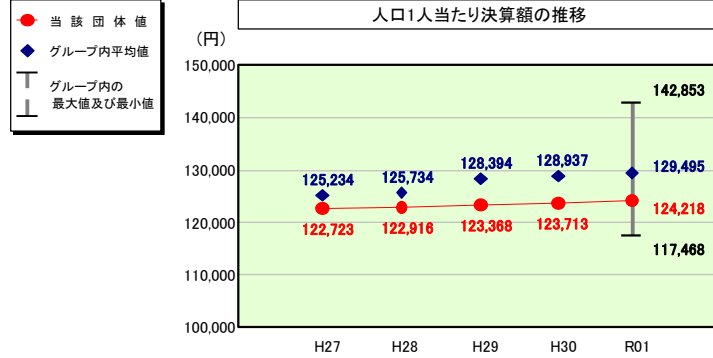
令和元年度は、人件費や補助費等の増に伴い、前年度と比較して1.0ポイント上昇した。  
 社会保障関係費（扶助費、補助費等）については、今後も増加が見込まれることから、引き続き財政健全化に向けた取組を着実に実行していく。

# (4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

宮崎県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

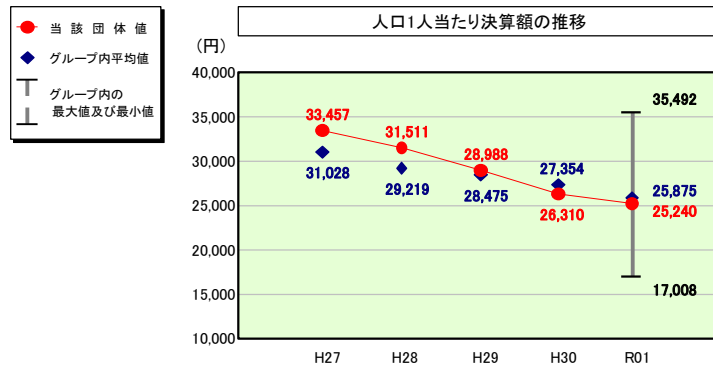
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	146,578,872	133,752	137,642	▲ 2.8
賃金 (物件費)	602,718	550	356	54.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	825,070	753	821	▲ 8.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	4	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	2,018,285	1,842	2,718	▲ 32.2
▲退職金	▲ 13,894,122	▲ 12,678	▲ 12,046	5.2
合計	136,130,823	124,218	129,495	▲ 4.1

## 参考

	当該団体	グループ内平均	対比 (差引)
人口100,000人当たり職員数 (人)	1,424.94	1,466.01	▲ 41.07
ラスパイレス指数	97.5	98.8	▲ 1.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

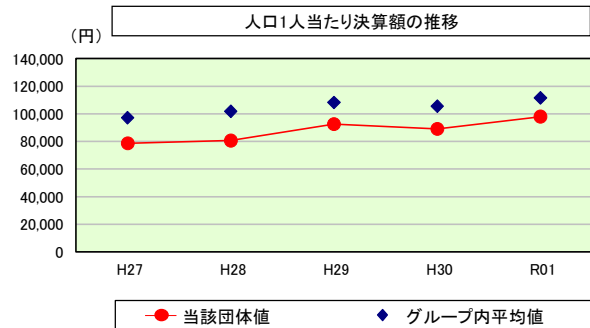
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	78,634,824	71,753	72,769	▲ 1.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	1,877,210	1,713	4,467	▲ 61.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,971,219	1,799	1,780	1.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	164	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,286,683	1,174	647	81.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	299	0	2	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 839,795	▲ 766	▲ 2,529	▲ 69.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 55,269,918	▲ 50,433	▲ 51,424	▲ 1.9
合計	27,660,522	25,240	25,875	▲ 2.5

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

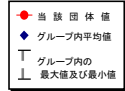
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	グループ内平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	88,732,981	78,659	▲ 20.6	97,161	2.6	▲ 23.2
うち単独分	21,212,434	18,804	▲ 25.1	26,543	6.6	▲ 31.7
H28	90,219,158	80,586	2.4	101,731	4.7	▲ 2.3
うち単独分	22,810,982	20,375	8.4	26,906	1.4	7.0
H29	102,899,536	92,535	14.8	108,224	6.4	8.4
うち単独分	18,699,294	16,816	▲ 17.5	27,358	1.7	▲ 19.2
H30	98,342,192	89,098	▲ 3.7	105,585	▲ 2.4	▲ 1.3
うち単独分	18,595,117	16,847	0.2	26,225	▲ 4.1	▲ 4.3
R01	107,387,842	97,990	10.0	111,577	5.7	4.3
うち単独分	22,432,744	20,470	21.5	26,257	0.1	21.4
過去5年間平均	97,516,342	87,774	0.6	104,856	3.4	▲ 2.8
うち単独分	20,750,114	18,662	▲ 2.5	26,658	1.1	▲ 3.6

# (5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

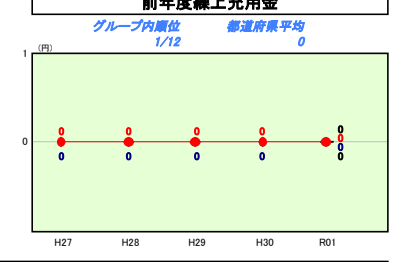
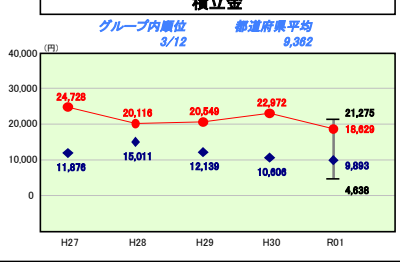
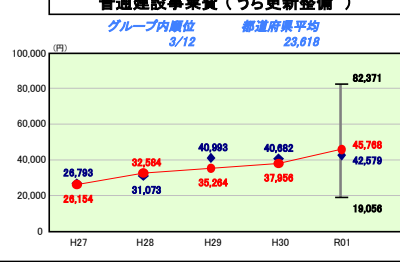
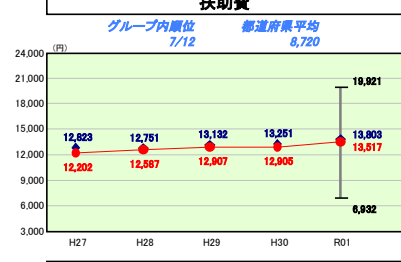
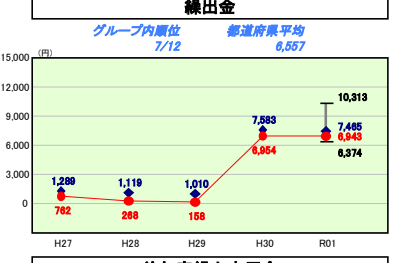
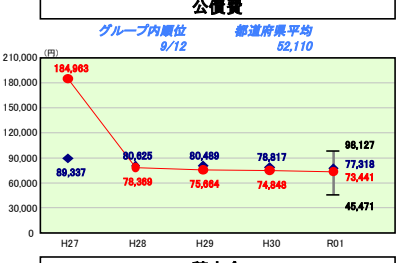
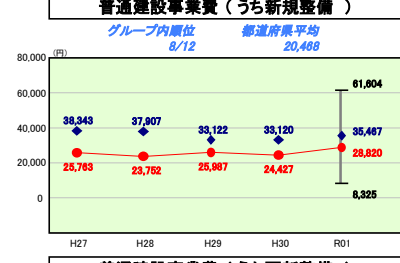
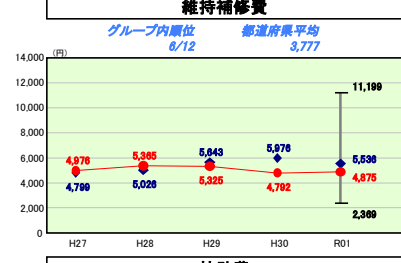
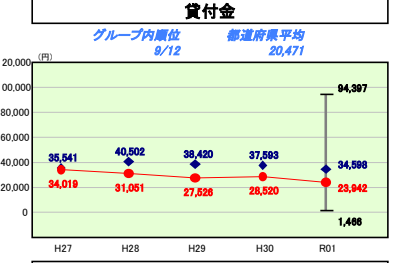
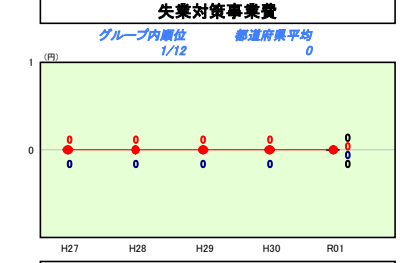
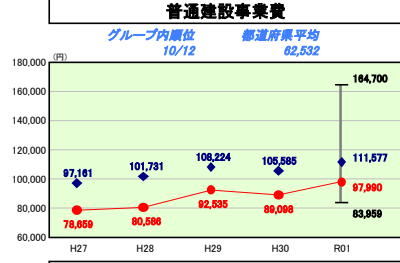
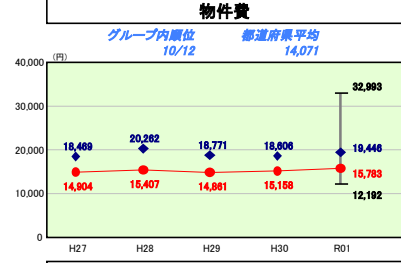
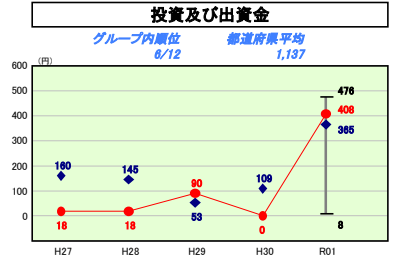
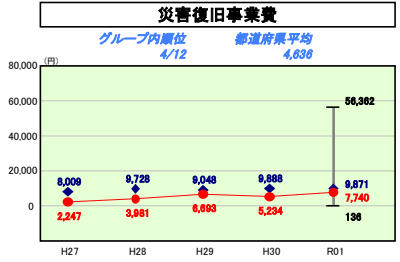
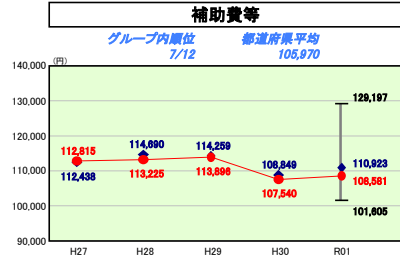
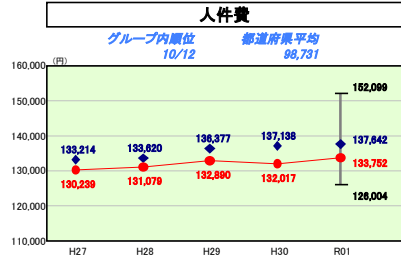
宮崎県

人口	1,095,903 人(2.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	1,069,186 人(2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	7,735.33 km <sup>2</sup>	実収公債費比率	11.0	%
歳入総額	569,336,111 千円	特長負担比率	111.2	%
歳出総額	554,089,542 千円	グループ	H27 D H28 D H29 D	
実収収支	7,737,606 千円	(年度毎)	H30 D R01 D	
標準財政規模	321,059,189 千円			
地方債現在高	837,547,249 千円			



※ グループとは、道府県を財力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析補

- ・歳出決算総額を見た場合、令和元年度は住民一人当たり約5.1万円となっており、前年度と比較して約5千円増加した。
- ・人件費が住民一人当たり約1.3万4千円となっており、退職手当に係る経費の増により、前年度と比較して増加した。類似団体の平均値は下回っているが、引き続き適正定員管理等による人件費の伸びの抑制に努めていく。
- ・普通建設事業費が住民一人当たり約9万8千円となっており、防災・減災、国土強靱化緊急対策事業に伴う総合流域防災事業費等の増により、前年度と比較して増加した。
- ・積立金が住民一人当たり約1万9千円となっており、観光みやぎき未来創造基金や国の交付金により造成した地域医療介護総合確保基金の積立で減等により、前年度と比較して減少した。
- ・投資及び出資金が住民一人当たり約4百円となっており、被災者生活再建支援基金拠出事業による出資により、前年度と比較して皆増となった。



# (6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

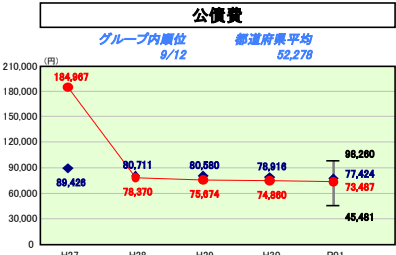
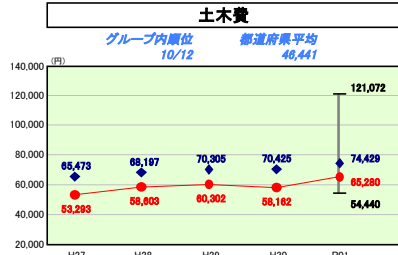
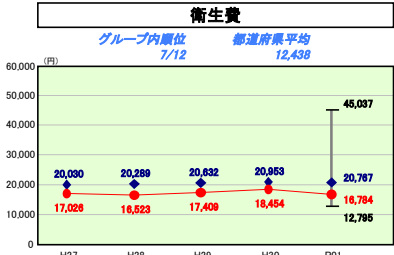
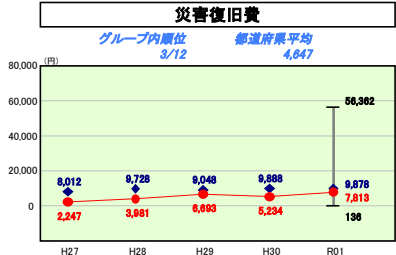
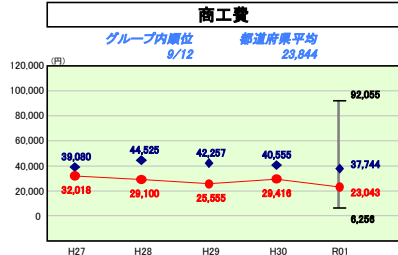
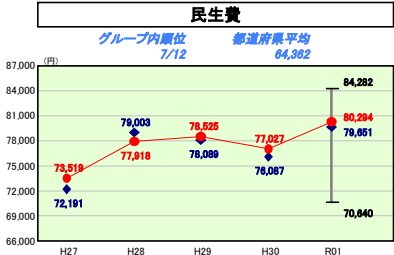
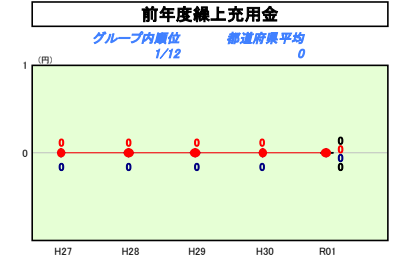
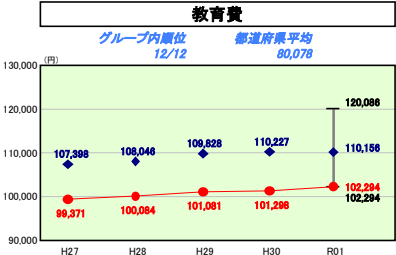
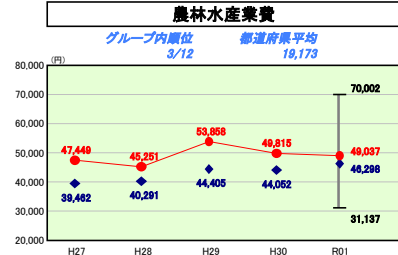
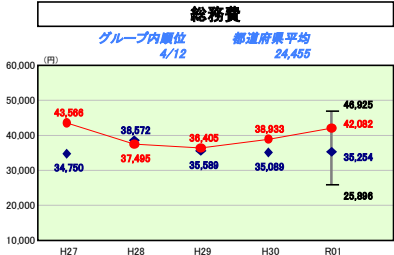
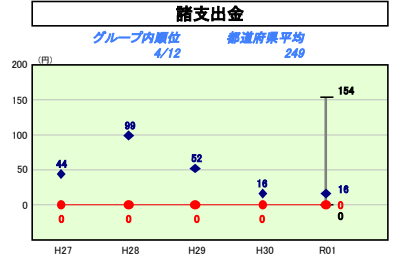
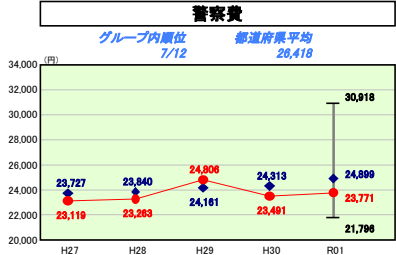
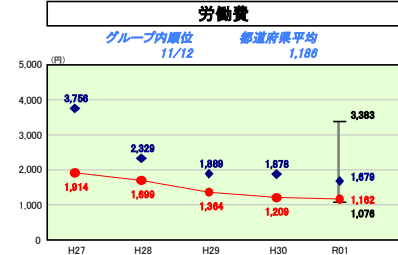
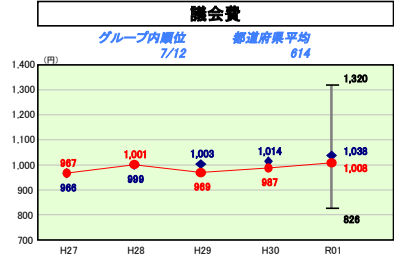
宮崎県

人口	1,095,903 人(政.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	1,069,186 人(政.1.1現在)	運給実収赤字比率	- %
歳入総額	7,735,333 千円	実収公債費比率	11.0 %
歳入総額	569,336,111 千円	特実負担比率	111.2 %
歳出総額	554,089,542 千円	グループ	H27 D H28 D H29 D
実収収支	7,737,606 千円	(年度毎)	H30 D R01 D
標準財政規模	321,059,189 千円		
地方債現在高	837,547,249 千円		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析欄

- ・総務費が住民一人当たり約4万2千円となっており、防災拠点庁舎整備事業費等の増により、前年度と比較して増加した。
- ・民生費が住民一人当たり約8万円となっており、幼児教育・保育無償化に伴う施設型給付費等の増加により、前年度と比較して増加した。
- ・商工費が住民一人当たり約2万3千円となっており、先端産業高度化支援事業費等の減により、前年度と比較して減少した。
- ・土木費が住民一人当たり約6万5千円となっており、防災・減災、国土強靱化緊急対策事業に伴う総合流域防災事業費等の増により、前年度と比較して増加した。

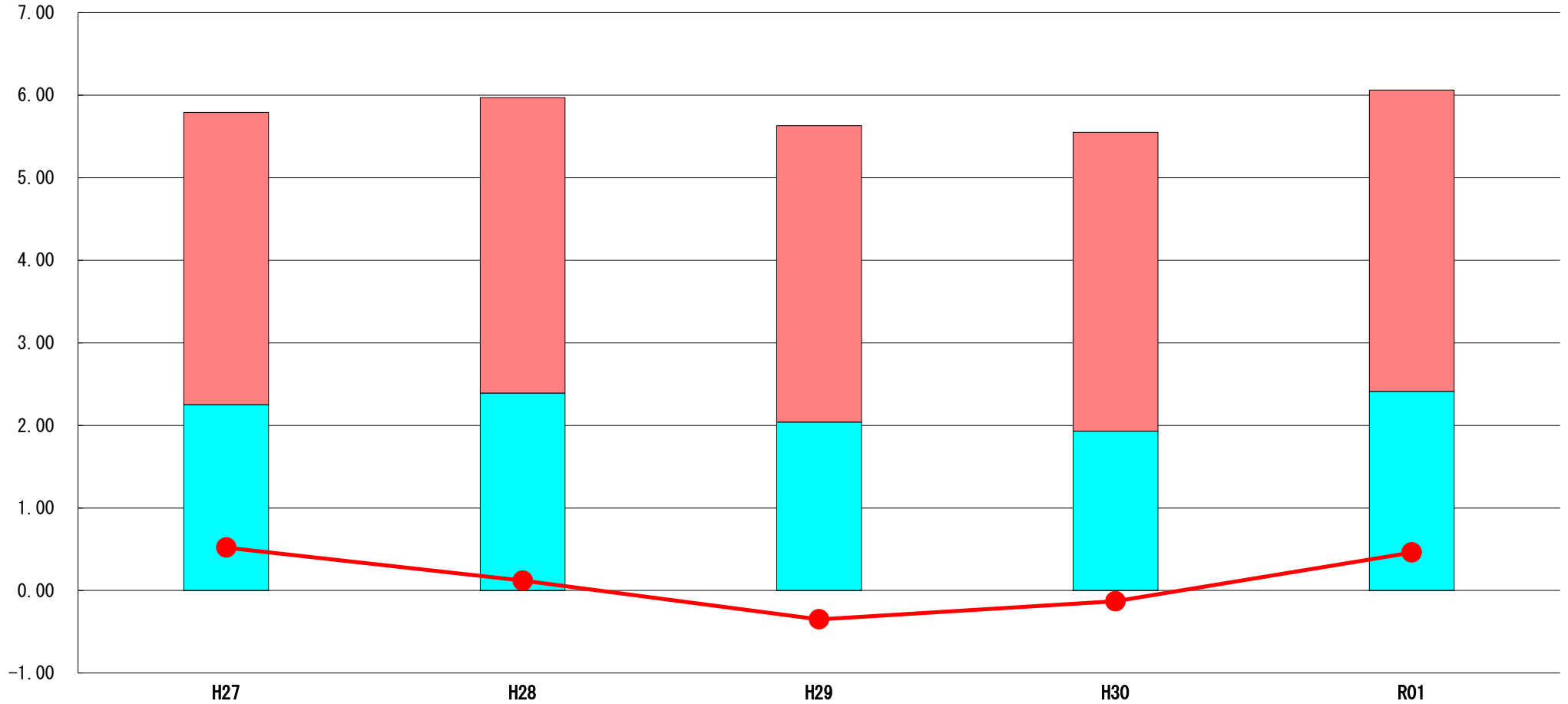


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）




令和元年度

宮崎県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		3.54	3.58	3.59	3.62	3.65
 実質収支額		2.25	2.39	2.04	1.93	2.41
 実質単年度収支		0.52	0.12	▲ 0.35	▲ 0.13	0.46

### 分析欄

財政調整基金（財政調整積立金）残高は、ここ数年110億円程度（県債管理基金と合わせた財政調整2基金残高では440億円程度）の規模を当初予算編成時の財源不足や災害時等の緊急的な支出への備えとして確保している。

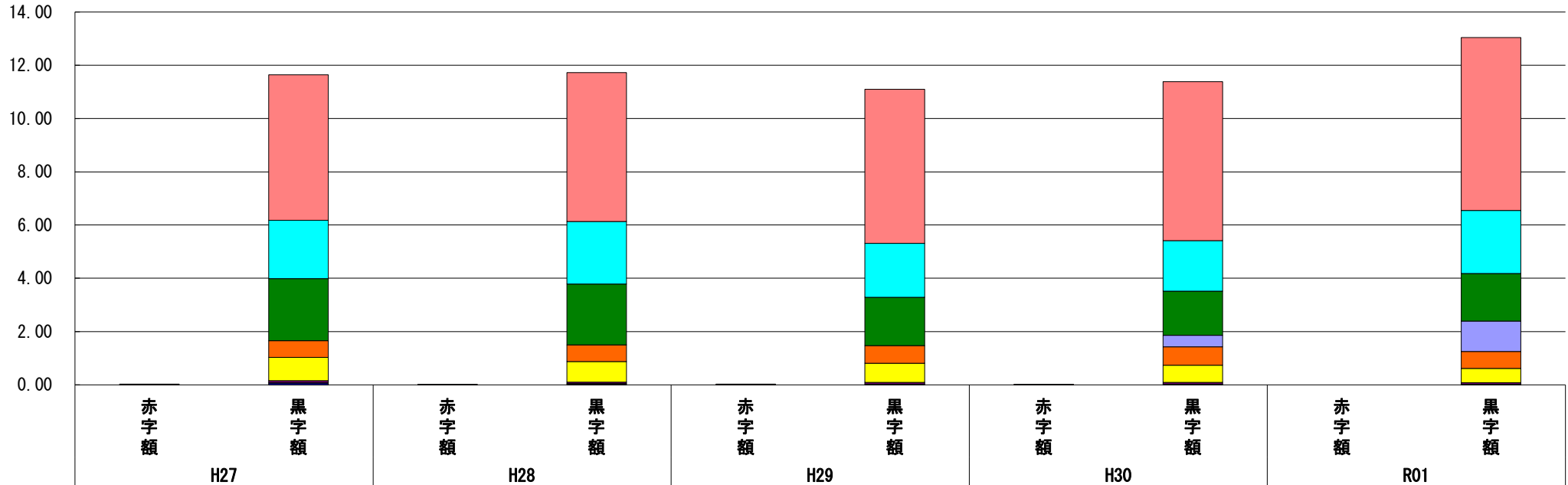
実質収支は黒字となっており、引き続き財政健全化に向けた取組を進め、健全な財政運営を行っていく。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

令和元年度

宮崎県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
電気事業会計		5.46	5.60	5.79	5.97	6.49
一般会計		2.19	2.35	2.02	1.90	2.37
県立病院事業会計		2.33	2.28	1.82	1.65	1.79
国民健康保険特別会計		-	-	-	0.44	1.14
工業用水道事業会計		0.63	0.63	0.66	0.69	0.64
港湾整備事業特別会計		0.88	0.77	0.72	0.64	0.53
地域振興事業会計		0.07	0.06	0.06	0.06	0.06
県立学校実習事業特別会計		0.02	0.02	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		▲ 0.03	▲ 0.01	▲ 0.02	▲ 0.01	-
その他会計（黒字）		0.06	0.02	0.02	0.02	0.01

### 分析欄

普通会計全体としては毎年度黒字を確保している。

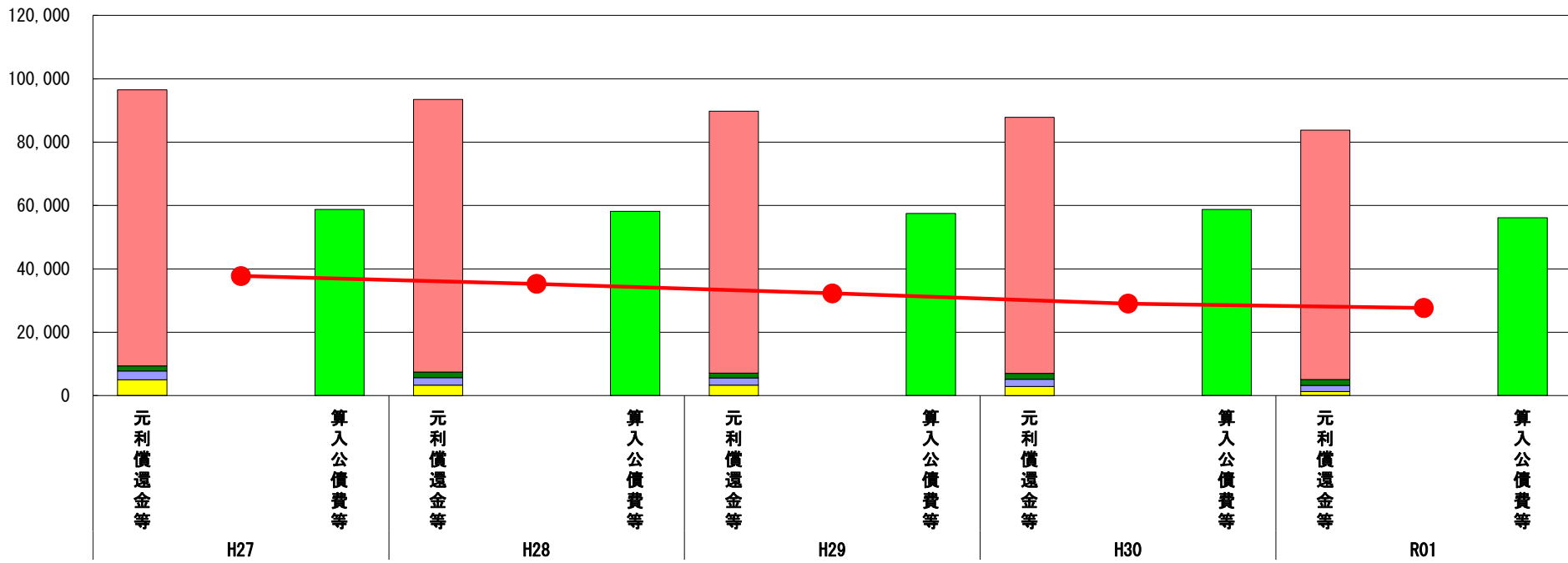
会計毎に見た場合、黒字額の標準財政規模比では電気事業が最も大きいですが、黒字額が前年度と比べて伸びているのは、特別修繕引当金の戻入に伴う特別利益により事業収益が増加したことによるものである。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

令和元年度

宮崎県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		87,126	86,039	82,605	80,787	78,635
	減債基金積立不足算定額※		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		1,544	1,727	1,561	1,854	1,877
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,816	2,383	2,310	2,278	1,971
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		4,995	3,307	3,273	2,895	1,287
算入公債費等 (B)	一時借入金の利子		4	1	1	1	0
	算入公債費等		58,744	58,180	57,515	58,775	56,110
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		37,741	35,277	32,235	29,040	27,660

**分析欄**

ここ数年は、低金利が進む中での新規借入や、高金利期に借り入れた県債の償還・借換が進んだことにより支払利息が減少しており、令和元年度は元利償還金が21億程度減少した。

実質公債費比率については、県債の発行額（臨時財政対策債を除く。）の抑制等の取組により、公債費の減少を主要因とした比率の改善が図られているが、今後は、防災・減災、国土強靱化対策や公共施設の老朽化対策、国民スポーツ大会開催に伴う施設整備等による県債発行額の増に伴う地方債残高の増加が見込まれることから、財政健全化に向けた取組を着実に実行し、引き続き健全な財政運営を行っていく。

(参考)

(百万円)

※ 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		8,161	8,872	9,766	7,074	6,711
	減債基金積立相当額		8,161	8,872	9,766	7,074	6,711

**分析欄**

満期一括償還による県債発行については、毎年度、県債発行総額や金利の状況を総合的に勘案しながら検討を行っており、償還元金に充てるための基金への積立は、積立ルールに基づき発行額の3分の1に相当する額を毎年度積み立てている。

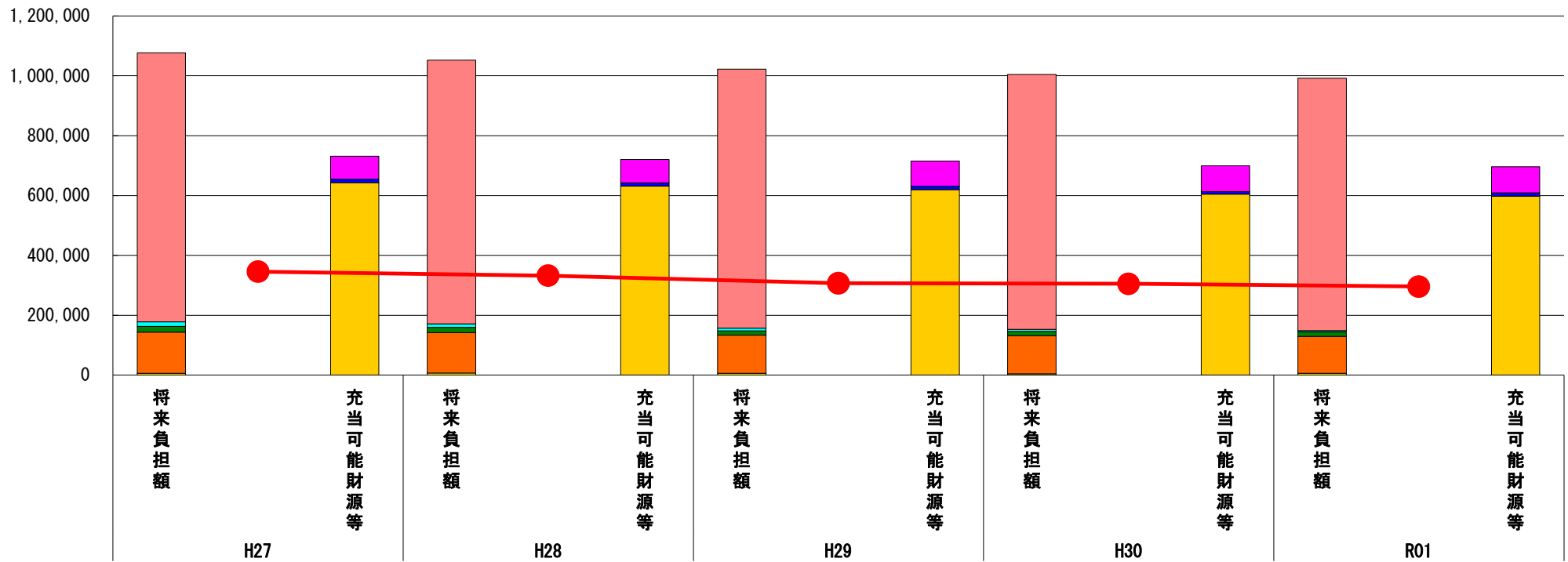
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

令和元年度

宮崎県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		899,416	881,925	865,365	852,394	842,950
	債務負担行為に基づく支出予定額		15,084	11,498	8,460	5,702	4,519
	公営企業債等繰入見込額		19,296	17,555	14,997	15,031	14,854
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		136,882	135,207	127,231	126,693	123,380
	設立法人等の負債額等負担見込額		6,199	6,416	5,728	4,698	5,888
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	60	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		76,384	78,042	83,937	86,765
充当可能特定歳入			11,382	11,238	11,021	8,583	11,129
基準財政需要額算入見込額			643,401	631,233	620,063	604,452	597,801
(A) - (B)	将来負担比率の分子		345,711	332,088	306,760	304,717	295,566

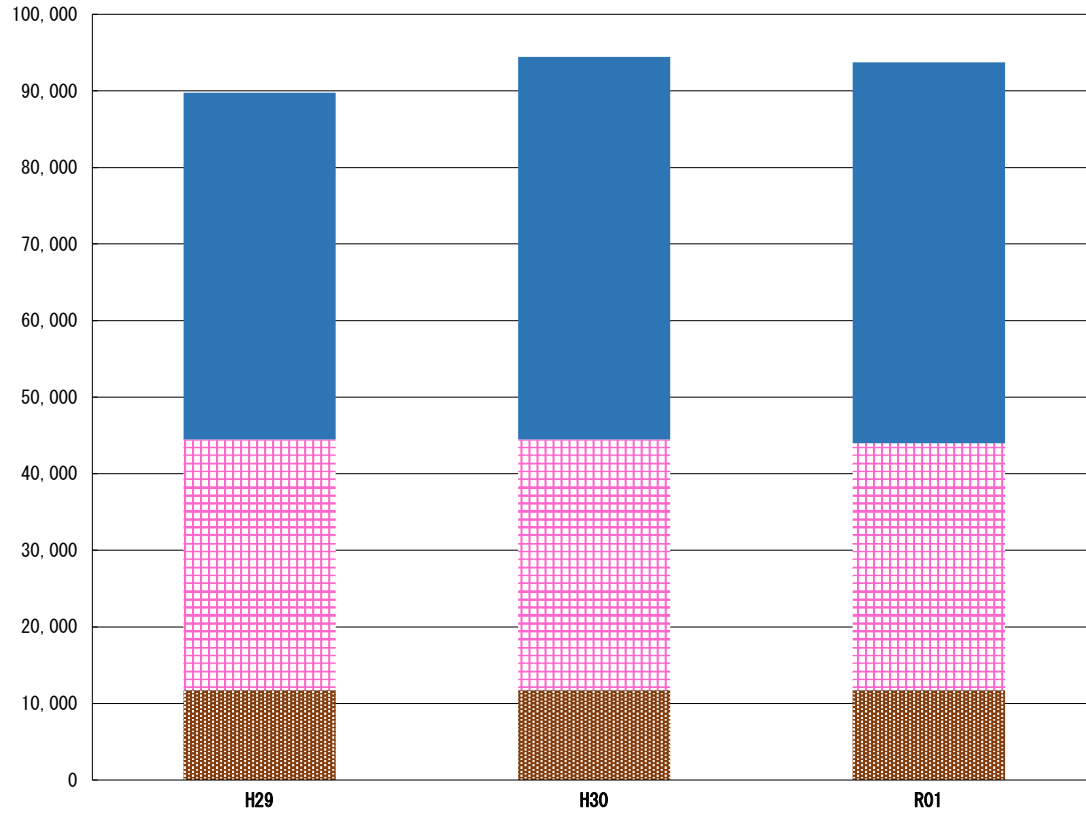
## 分析欄

ここ数年は、投資的経費の重点化による県債発行額（臨時財政対策債を除く。）の抑制等の取組により、地方債残高（臨時財政対策債を除く実質的な残高）は毎年度着実に減少してきており、平成30年度は前年度に比べ約94億円の減少となった。

しかしながら、今後は、防災・減災、国土強靱化対策や公共施設の老朽化対策、国民スポーツ大会開催に伴う施設整備等による県債発行額の増に伴い公債費の増加が見込まれることから、財政健全化に向けた取組を着実に実行し、引き続き健全な財政運営を行っていく。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		11,715	11,719	11,721
減債基金		32,767	32,754	32,261
その他特定目的基金		45,285	49,974	49,730
県有施設維持整備基金		24,141	25,400	23,871
地域医療介護総合確保基金		4,234	7,208	7,366
宮崎県人口減少対策基金				2,728
林業担い手対策基金		2,759	2,451	2,181
後期高齢者医療財政安定化基金		1,621	1,802	1,983
基金残高合計		89,766	94,448	93,711

令和元年度

宮崎県

## 基金全体

（増減理由）

- ・「県有施設維持整備基金」の取崩しを行ったこと等により、基金全体としては約7億円の減となった。

（今後の方針）

- ・「財政調整基金」及び「減債基金」の2基金残高については、一定の規模を維持する必要があるとともに、「県有施設維持整備基金」及び令和2年度に設置する「宮崎県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金」については、計画的な積立、取崩しを行っていく。

## 財政調整基金

（増減理由）

- ・前年度と同規模の積立額を維持している。

（今後の方針）

- ・減債基金を合わせた2基金残高については、当初予算編成時における財源不足や災害時等の緊急的な支出への備えとして、一定の規模を維持していく必要がある。

## 減債基金

（増減理由）

- ・前年度と同規模の積立額を維持している。

（今後の方針）

- ・減債基金を合わせた2基金残高については、当初予算編成時における財源不足や災害時等の緊急的な支出への備えとして、一定の規模を維持していく必要がある。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・県有施設維持整備基金：県有施設の維持整備
- ・地域医療介護総合確保基金：地域における医療及び介護の総合的な確保
- ・宮崎県人口減少対策基金：人口減少対策
- ・林業担い手対策基金：林業従事者の労働安全充実等
- ・後期高齢者医療財政安定化基金：高齢者医療に係る財政の安定化

（増減理由）

- ・県有施設維持整備基金：県有施設の維持整備に要する財源として約15億円を取崩し。
- ・宮崎県大規模災害対策基金：大規模災害対策に要する財源として約4億円を取崩し。
- ・林業担い手対策基金：林業従事者の労働安全衛生等に要する財源として約3億円を取崩し。
- ・宮崎県人口減少対策基金：人口減少対策に要する財源として約30億円を積立て。

（今後の方針）

- ・県有施設維持整備基金：公共施設の老朽化対策等の財源として、今後も計画的な積立、取崩しを行っていく。
- ・宮崎県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金：令和9年度に開催予定の国民スポーツ大会等の財源として、令和2年度以降、計画的な積立、取崩しを行っていく。